

＜全体評価＞

- ◆台湾経済は、世界経済の全体として緩やかな回復を受けて、緩やかな成長が続いている。
- ◆好調な労働市場を背景に内需は総じて安定している一方、輸出及び工業生産等の一部に弱さが見られる。
- ◆先行きについて、当面は緩やかな成長が続く見通しだが、世界経済や国際金融市場の動向を注視する必要がある。

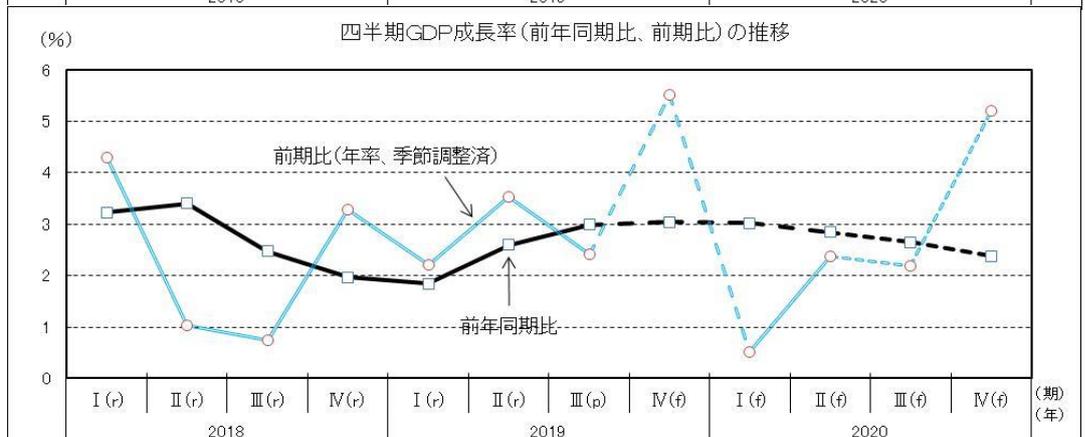
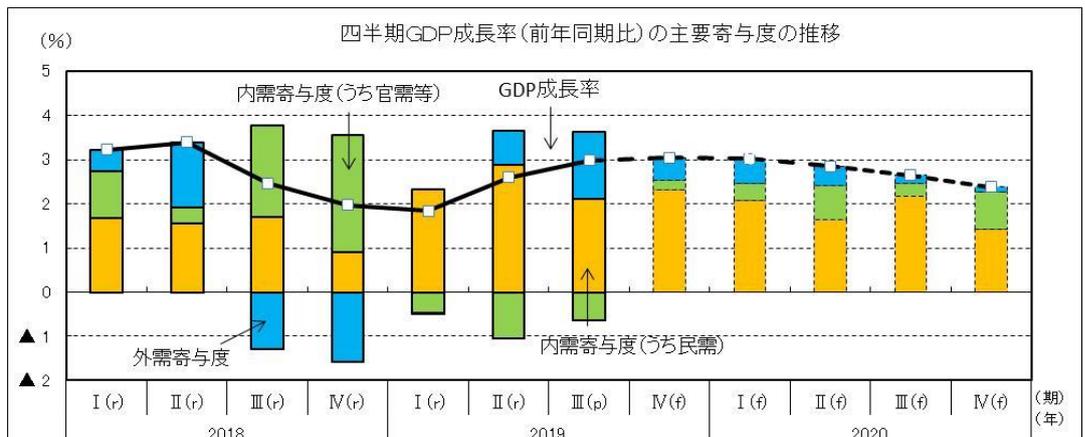
1) 国内総生産 (GDP) 『2019年第3四半期の実質GDP成長率は3%近くまで伸び率が上昇。2019年及び2020年の通年の成長率は、2%台後半の成長が確保される見通し。』

2019年第3四半期における実質GDP成長率は、前年同期比+2.99% (内需寄与度: +1.50%、外需寄与度: +1.50%)となり、2四半期連続で成長率が加速した。堅調な民間消費・民間投資の伸びに加えて、輸入の減少も外需のプラス寄与に貢献している。

2019年通年の成長率の予測値は+2.64%、2020年は同+2.72%となり、前回発表時点(2019年8月)からそれぞれ+0.18%ポイント、及び、+0.14%ポイントの上方修正となった。

今後の予測において、貿易摩擦や金融市場の不安定性等のリスク要因を指摘しつつも、安定した雇用環境に基づく堅調な民間消費、半導体産業の投資の継続、政府が取り組む台湾企業の回帰支援策の効果等もあり、来年にかけて2%台後半の成長が確保されるとしている。

(%)	2016年	2017年	2018年	19年Q1	19年Q2	19年Q3	2019年通年 (予測)	2020年通年 (予測)
実質GDP成長率(前年同期比)	2.17	3.31	2.75	1.84	2.60	2.99	2.64	2.72
内需寄与度	2.25	1.17	3.02	1.86	1.82	1.50	1.93	2.40
民間消費寄与度	1.36	1.40	1.06	1.00	0.86	1.16	1.05	1.05
民間投資寄与度	0.74	▲0.21	0.39	1.32	2.02	0.96	1.36	0.77
官需等その他寄与度	0.15	▲0.02	1.57	▲0.47	▲1.06	▲0.63	▲0.47	0.58
外需寄与度	▲0.08	2.14	▲0.27	▲0.01	0.78	1.50	0.70	0.32
輸出寄与度	▲0.66	3.03	0.46	0.56	0.93	0.24	0.48	1.72
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	2.22	3.53	2.42	-	-
1人当たりGDP(ドル)	23,091	25,080	25,792	6,286	6,266	6,486	25,932	27,298



(注)r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

2) 景気総合判断

『景気総合判断指数は「後退注意」圏で推移』

10月の景気総合判断は、前月から横ばいで引き続き「後退注意」圏で推移している。担当当局は、安定した雇用環境が景気を下支えする一方、世界経済の先行きに対する不確実性に留意する必要があるとの見方を示している。

	2019年4月	19年5月	19年6月	19年7月	19年8月	19年9月	19年10月
景気総合判断(判断点数)	後退注意(21)	後退注意(18)	後退注意(21)	後退注意(22)	後退注意(20)	後退注意(19)	後退注意(18)
先行指標	101.30	101.50	101.61	101.70	101.81	101.97	102.14
一致指標	98.72	98.90	99.21	99.54	99.79	99.95	100.07

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



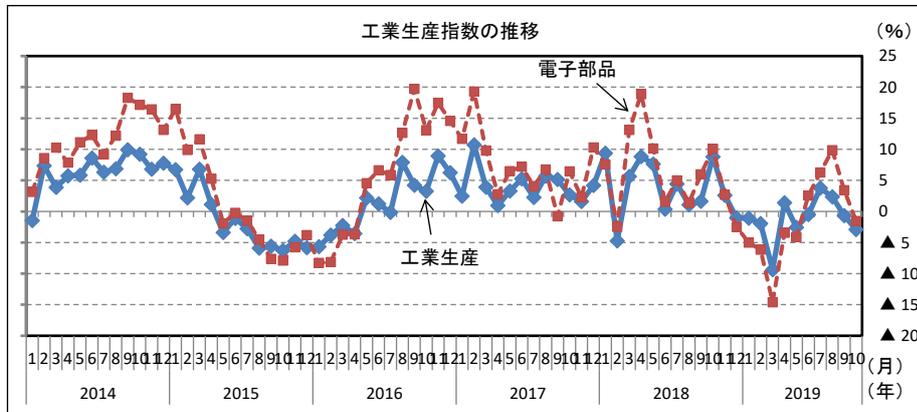
3) 工業生産指数

『工業生産は昨年末以降、減速基調で推移』

10月の工業生産指数は、前年同月比▲2.92%の減少となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は▲3.27%の減少、このうち、主要品目である電子部品(シェア約4割)は+1.52%の増加となった。他の産業では、鉱業が▲13.15%、電力・ガスが+2.47%、水供給が+4.56%となっている。担当官は、米中貿易摩擦や電子製品の販売低迷の影響を受けた工業生産の減速圧力を指摘しつつも、海外生産から台湾内への生産シフトや台湾への振替発注が下支えとなっているとの見解を示している。

(%, 前年同期比)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年7月	19年8月	19年9月	19年10月
全体	▲1.28	1.97	5.00	3.65	3.77	2.35	▲0.68	▲2.92
うち製造業	▲1.16	1.91	5.27	3.93	3.82	2.24	▲0.52	▲3.27
うち電子部品	▲1.24	4.66	8.20	5.33	6.29	9.86	3.43	▲1.52

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

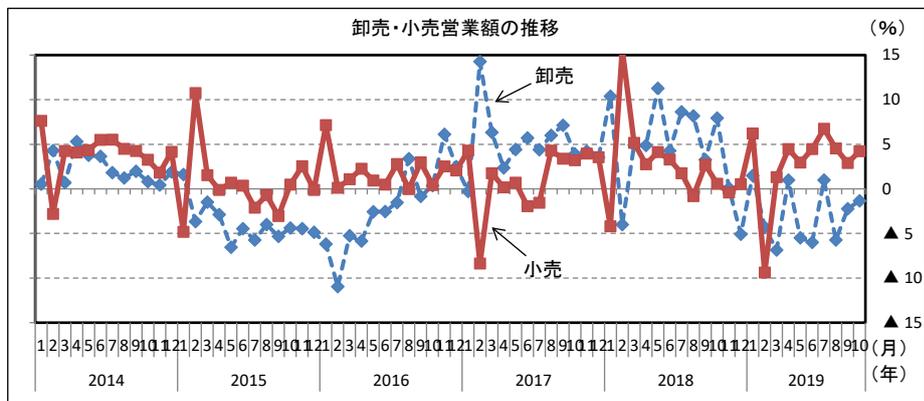
飲食レストラン業動態

『小売業・飲食レストラン業の売上は増加基調にある一方、卸売業は減速基調』

10月の卸売業は、前年同月比▲1.34%の減少となり、売上額は8,962億円となった。10月の小売業は、前年同月比+4.23%の増加となり、売上額は3,407億円となった。10月の飲食・レストラン業は、前年同月比+4.29%の増加となり、売上額は646億円となった。担当官は、米中貿易摩擦による世界経済への影響を受けて、卸売業の一部業種の売上が低迷している一方、小売業及び飲食・レストラン業は堅調な内需を背景に増加基調にあるとの見方を示している。

(%, 前年同期比)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年7月	19年8月	19年9月	19年10月
卸売	▲4.00	▲1.57	6.14	4.94	0.99	▲5.74	▲2.24	▲1.34
小売	▲0.96	1.06	0.88	2.21	6.73	4.54	2.91	4.23
飲食レストラン業	7.77	8.73	3.73	5.43	4.50	5.71	0.86	4.29

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

『消費者物価は緩やかな上昇基調が継続、卸売物価は足下で低下幅が拡大』

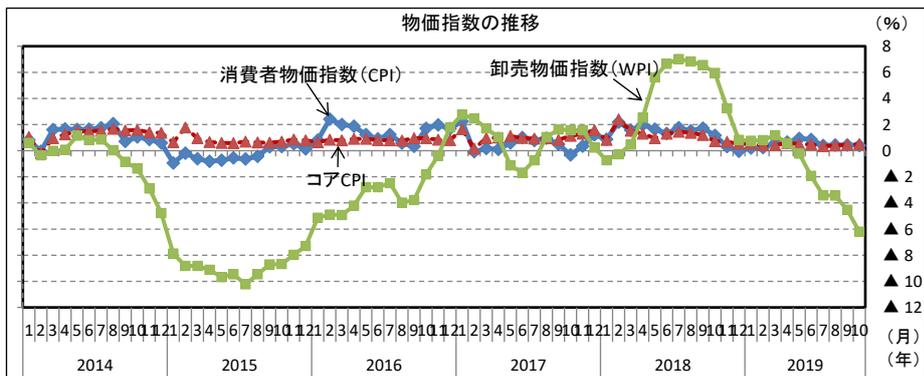
10月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で+0.39%の上昇、また、野菜・果物及び燃料を除いたコアCPIは+0.49%の上昇となった。個別項目では、果物が+6.63%、娯楽費が+1.66%と上昇した一方、卵が▲16.05%、油等が▲11.22%、通信費が▲4.94%の下落となった。

10月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で▲6.21%の下落となった。個別項目では、原油・石炭製品が▲19.96%、採石製品が▲17.78%、化学・薬品関係は▲14.47%の下落となった。

行政院の担当官は、世界的に貿易が減速基調にあること等から、WPIの低下幅が足下で拡大しているものの、台湾域内の物価水準は総じて安定しているとの見方を示している。

(%、前年同期比)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年7月	19年8月	19年9月	19年10月
消費者物価	▲ 0.31	1.40	0.62	1.35	0.40	0.43	0.43	0.39
コア物価	0.79	0.84	1.03	1.22	0.34	0.39	0.46	0.49
卸売物価	▲ 8.84	▲ 2.99	0.90	3.64	▲ 3.42	▲ 3.44	▲ 4.53	▲ 6.21

出所:行政院主計処



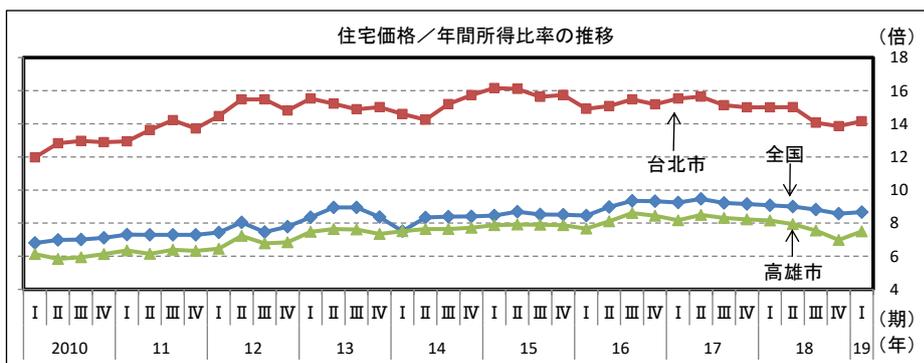
6) 住宅価格

『台湾の住宅価格の上昇ペースは足下で落ち着いているものの、台北市の住宅価格対所得比率は引き続き高水準にある。』

住宅価格指数(16年通年=100)	2015年4Q	2016年4Q	2017年4Q	2018年4Q	18年3Q	18年4Q	19年1Q	19年2Q
全国	99.6	99.1	100.7	100.8	100.6	100.8	101.1	101.6
台北市(事実上の首都)	101.5	99.3	99.1	100.1	100.5	100.1	100.1	99.6
高雄市(南部の代表都市)	99.7	99.4	101.7	100.8	100.2	100.8	101.6	102.1

住宅価格/年間所得比率	2015年4Q	2016年4Q	2017年4Q	2018年4Q	18年3Q	18年4Q	19年1Q	19年2Q
全国	8.5	9.3	9.2	8.6	8.8	8.6	8.7	8.8
台北市(事実上の首都)	15.8	15.2	15.0	13.9	14.1	13.9	14.2	14.5
高雄市(南部の代表都市)	7.9	8.4	8.2	7.0	7.6	7.0	7.5	7.7

出所:内政部



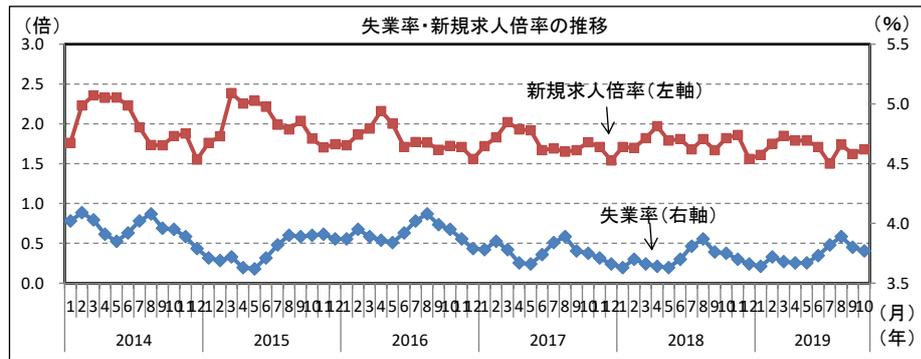
7) 雇用動向

『雇用者数の増加基調、新規求人倍率の高位安定、失業率の低位安定など、雇用情勢は総じて堅調』

2019年10月の失業率は、前月比▲0.03%ポイント低下の**3.77%**となった(季節調整後は前月比▲0.02%ポイント低下の3.72%)。新規求人倍率は、**1.68倍**と前月(1.62倍)から上昇。
 2019年10月の雇用者数は、前月比+0.09%の10,000人増、前年比+0.50%の57,000人増となり、雇用者数合計は、1,151.7万人となった。
 2019年9月の経常賞金は41,845円であり、前年同月比+1.72%となった。
 担当当局は、就業者数の増加ペースは構造的に低下しているものの、台湾の雇用情勢は総じて安定しており、米中貿易摩擦による労働市場への影響は限定的であること、また、台湾への回帰投資の支援策が中期的に就業機会をもたらすことが期待されるとの見方を示している。

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年7月	19年8月	19年9月	19年10月
新規求人倍率(倍)	2.00	1.80	1.76	1.77	1.50	1.74	1.62	1.68
失業率(%)	3.78	3.92	3.76	3.71	3.82	3.89	3.80	3.77
経常賞金(前年同期比)	1.33	1.35	1.82	2.58	2.49	2.14	1.72	-

注: 失業率は季節調整前。
 出所: 行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

『企業新設・工場新設は前年比減少する一方、企業倒産・工場閉鎖は増加。』

2019年1-9月の企業新設は30,871件(前年比▲5.0%)、工場新設は3,186件(▲3.9%)。
 2019年1-9月の企業倒産は29,362件(前年比+31.8%)、工場閉鎖は2,261件(+9.0%)。

(%、前年同期比)	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	19年1-9月
企業新設件数	6.0	4.2	1.0	4.5	▲7.5	▲5.0
工場新設件数	▲17.1	8.8	16.3	▲10.0	▲7.7	▲3.9
企業倒産件数	1.3	▲0.3	▲1.3	2.9	30.9	31.8
工場閉鎖件数	13.3	▲7.5	1.7	▲25.9	6.3	9.0

出所: 經濟部

9) 輸出入

『輸出は、米国向けが大きく増加するも、中国向けの減少が全体を押し下げている。輸入は、概ね横ばい。』

① 輸出入総額及び貿易収支

2019年1-10月の輸出は前年同期比▲2.4%の2,712.7億ドル、同輸入は▲1.5%の2,345.7億ドルとなった。
 主要市場への輸出について、シェア1位の中国向け及びシェア3位の香港向けが引き続き減少する一方で、シェア2位の米国は2ケタの増加が続いている。
 10月単月を見ると、米国への輸出が好調で単月過去3位となる39.7億ドルを記録。情報通信機器等の輸出が前年比68.4%増と全体を押し上げた。また、日本においても単月で過去4位となる20.6億ドルを記録。鉱産物等が前年比56%増と押し上げ要因となった。
 輸入については、シェア1位の中国が3月から増加に転じているほか、同3位の米国も僅かながら増加傾向にある。他方、シェア2位の日本、同4位の韓国は減少、香港は大幅に減少している。
 主要品目別の輸出については、3割強のシェアを占める電子製品が▲0.3%、情報通信機器等が+21.3%、金属が▲12.6%となっている。また、輸入については、2割強のシェアを占める電子製品が+4.2%、原油を含む鉱産物が▲10.6%、化学品が▲11.8%となっている。

(単位: 億ドル)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年8月	2019年9月	2019年10月	2019年1-10月
輸出	2,853.4	2,804.0	3,173.9	3,360.5	290.0	281.0	289.9	2,712.7
前年比	▲10.9%	▲1.7%	13.2%	5.9%	2.6%	▲4.6%	▲1.5%	▲2.4%
うち対中国	712.1	739.0	890.0	968.0	80.7	81.3	87.0	746.2
前年比	▲13.3%	3.8%	20.5%	8.8%	1.0%	▲6.4%	▲3.5%	▲6.7%
うち対日本	195.9	195.5	207.9	230.9	19.8	20.6	20.6	192.8
前年比	▲2.7%	▲0.2%	6.3%	11.1%	7.0%	1.5%	1.5%	1.5%
輸入	2,372.2	2,309.4	2,595.1	2,866.6	230.2	249.7	250.4	2,345.7
前年比	▲15.8%	▲2.6%	12.6%	10.6%	▲2.7%	▲0.6%	▲4.1%	▲1.5%
うち中国から	441.8	440.0	500.5	538.0	45.6	53.0	52.4	471.7
前年比	▲8.0%	▲0.4%	13.8%	7.5%	11.1%	10.4%	7.2%	5.8%
うち日本から	388.7	406.2	419.5	441.6	32.7	38.1	39.9	357.4
前年比	▲7.4%	4.5%	3.3%	5.3%	▲6.7%	4.1%	2.1%	▲3.7%
貿易収支	481.2	494.6	578.8	494.0	59.8	31.3	39.5	367.0
前年比	25.8%	2.8%	16.3%	▲14.8%	29.6%	▲28.1%	18.9%	▲7.9%

出所: 財政部統計処

②2019年1-10月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	2712.7	100.0%	▲2.4%	2,345.7	100.0%	▲1.5%	367.0	▲7.9%
中国	746.2	27.5%	▲6.7%	471.7	20.1%	5.8%	274.6	▲22.4%
米国	380.2	14.0%	17.7%	284.8	12.1%	4.3%	95.4	90.7%
香港	330.2	12.2%	▲5.7%	8.9	0.4%	▲25.7%	321.4	▲5.0%
日本	192.8	7.1%	1.5%	357.4	15.2%	▲3.7%	▲164.6	▲9.2%
シンガポール	151.3	5.6%	6.5%	64.9	2.8%	▲10.2%	86.5	23.6%
韓国	137.8	5.1%	6.7%	148.9	6.3%	▲9.8%	▲11.1	▲69.0%
ベトナム	90.1	3.3%	0.7%	42.1	1.8%	37.5%	48.0	▲18.4%
マレーシア	78.9	2.9%	▲11.5%	85.9	3.7%	14.1%	▲7.0	-
ドイツ	55.1	2.0%	▲6.8%	77.0	3.3%	▲8.3%	▲22.0	▲12.0%
オーストラリア	27.8	1.0%	0.3%	85.6	3.6%	9.6%	▲57.8	14.8%
新南向政策対象18カ国(※)	529.4	19.5%	▲6.8%					

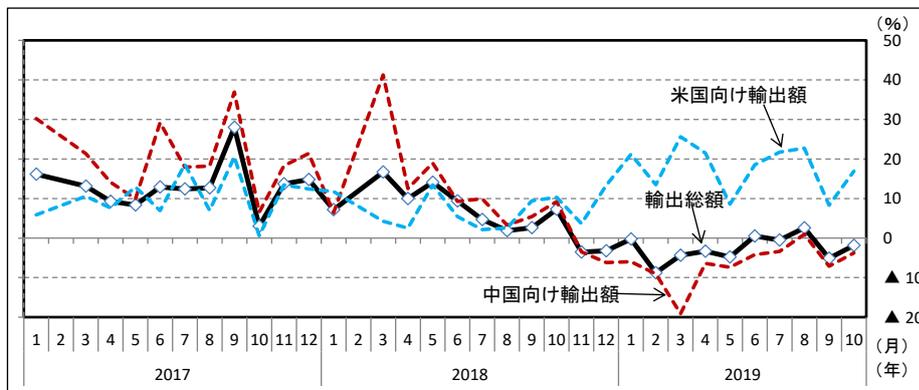
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2015年	2016年	2017年	2018年	19年8月	19年9月	19年10月	2019年1-10月
輸出のうち、電子製品のシェア	34.1	33.1	33.8	33.0	36.2	36.9	36.7	33.7
同期比	▲4.4%	8.1%	15.5%	3.4%	7.5%	2.4%	5.3%	▲0.3%
輸入のうち、電子製品のシェア	17.5	18.2	18.2	19.2	22.7	21.9	23.9	21.1
同期比	▲7.7%	9.6%	17.8%	15.4%	2.1%	12.6%	6.7%	4.2%

出所:財政部統計処



10) 対内外直接投資

『対内直接投資は本年10月の大型投資を受けて増加。対外直接投資は中国向けの減少寄与等により大幅に減少。』

①総額

2019年1-10月の対内直接投資額は99億ドル、前年比20.8%となっている。増加の主要因は、本年10月における米国グーグル傘下のKOHIL HOLDINGS LIMITED等による大型投資(約16億ドル)によるもの。また、新南向政策対象国からの投資金額は約8.6億ドル、前年比177.3%となっており、オーストラリア、シンガポールからの対内投資が大幅に増加している。

2019年1-10月の対外直接投資額は91.1億ドル、前年比▲42.7%となっている。減少の主な要因は、前年同様に台湾水泥等の大型投資があったことの影響、及び、米中貿易摩擦の影響等を受けて、对中国向け投資が8カ月連続で前年を大幅に下回っていることが挙げられる。一方、新南向政策対象国への投資金額は22.6億ドル、前年比24.8%と増加。シンガポール、タイ、オーストラリアへの対外投資金額が前年比で大幅に増加している。

台湾当局の発表では、鴻海精密工業系の液晶パネル世界大手群創光電が約23億ドルを投じ、米国向け製品の生産を中国から台湾に振り替える等を計画している。当該投資額は回帰投資支援策を利用した案件では過去最高規模となる。

(単位:金額は億ドル)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年8月	2019年9月	2019年10月	2019年1-10月
対内直接投資	50.4	112.8	77.8	116.7	25.5	19.3	19.3	99.0
前年比	▲17.4%	123.9%	▲31.1%	33.3%	365.1%	182.1%	182.1%	20.8%
うち日本から	4.5	3.5	6.4	15.3	0.6	1.5	0.4	11.9
前年比	▲17.4%	▲23.5%	84.7%	138.1%	▲30.7%	729.6%	▲22.8%	2.05%
うち中国から	2.4	2.5	2.7	2.3	0.2	0.0	0.0	0.9
前年比	▲27.1%	1.5%	7.3%	▲13.0%	3923.0%	▲91.8%	▲91.8%	▲53.5%
対外直接投資	217.1	217.9	203.2	227.9	6.9	8.4	8.4	91.1
前年比	23.6%	0.4%	▲4.6%	▲0.2%	▲64.8%	▲40.6%	▲40.6%	▲42.7%
うち対日本	3.0	45.0	2.0	6.2	0.2	0.0	0.1	0.6
前年比	▲55.3%	1382.7%	▲95.5%	206.8%	▲57.1%	▲99.7%	9.3%	▲89.8%
うち対中国	109.7	96.7	87.4	85.0	2.6	3.8	3.8	32.0
前年比	6.7%	▲11.8%	▲4.8%	▲8.1%	▲66.4%	▲31.9%	▲31.9%	▲53.9%

②2019年1-10月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	99.0	100.0%	20.8%
英領中米	28.5	28.7%	131.0%
オランダ	21.9	22.2%	▲16.4%
日本	11.9	12.1%	2.1%
オーストラリア	5.6	5.6%	579.2%
香港	5.5	5.6%	95.0%
ドイツ	4.7	4.8%	▲25.7%
サモア	3.2	3.2%	10.1%
米国	2.7	2.7%	39.0%
イギリス	2.2	2.2%	▲56.9%
シンガポール	2.0	2.1%	157.6%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	91.1	100.0%	▲42.7%
中国	32.0	35.1%	▲53.9%
英領中米	10.2	11.1%	▲64.0%
ベトナム	6.9	7.5%	▲18.7%
シンガポール	6.3	6.9%	530.7%
ルクセンブルク	6.0	6.6%	n/a
米国	4.2	4.6%	▲74.9%
サモア	4.1	4.5%	13.9%
香港	3.8	4.1%	▲8.1%
オーストラリア	3.1	3.4%	354.3%
タイ	3.1	3.4%	136.3%

11) 国際収支

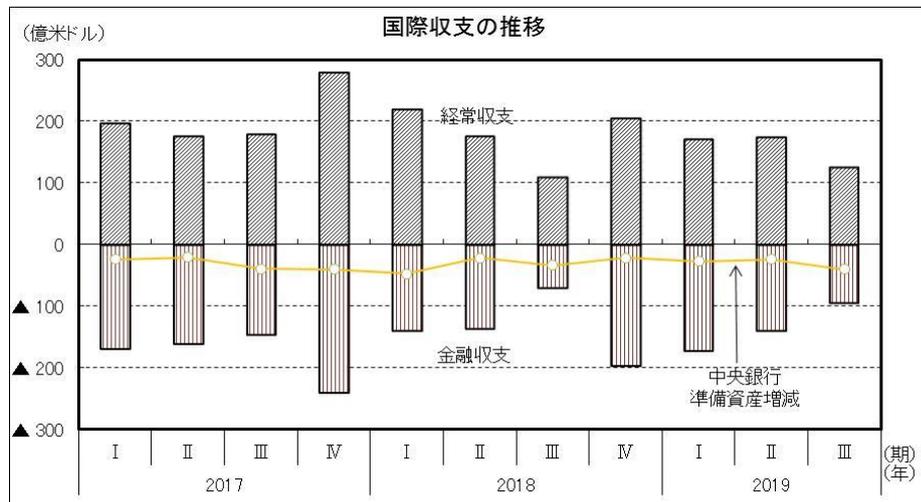
『経常収支の黒字、金融収支の赤字が継続』

2019年第3四半期の国際収支は、経常収支が+124.8億米ドルの黒字、金融収支が▲94.1億米ドルの赤字となり、中央銀行準備資産は+40.0億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比+4.5億米ドル増の+161.6億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比3.9億米ドル減の▲19.0億米ドルの赤字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比▲2.7億米ドル減の12.1億米ドルの赤字となった。

(億米ドル)	2015年	2016年	2017年	2018年	18年4Q	19年1Q	19年2Q	19年3Q
経常収支	727.7	712.6	830.9	708.4	205.1	170.2	174.7	124.8
うち貿易収支	731.4	709.6	812.6	670.3	169.7	125.2	144.6	161.6
金融収支	▲650.1	▲585.3	▲713.4	▲542.2	▲195.3	▲172.4	▲138.7	▲94.1

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『4,000億ドル台後半で緩やかな増加基調にある』

2019年10月末の外貨準備高は、前月比+29.9億米ドル増の4,724.8億米ドルとなった。残高増加の要因について、中央銀行の担当官は、ユーロ等で保有する資産の対米ドル換算額の増加、及び、外貨準備保有に伴う運用収益によるものと説明している。

(億ドル)	2015年末	2016年末	2017年末	2018年末	19年7月末	19年8月末	19年9月末	19年10月末
外貨準備高	4,260	4,342	4,515	4,618	4,672.3	4,681.7	4,694.9	4,724.8

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『対米ドル・台湾元相場は1米ドル=30.4台湾元台で推移、株価(台湾加権指数)は11,400ポイント台で推移。』

対米ドル・台湾元相場は、本年5月及び8月における米中貿易摩擦の激化の動きを受けて、米ドル高・台湾元安が進展する局面も見られたが、その後は総じて安定しており、11月末の終値は1米ドル=30.44台湾元となっている。

株価(台湾加権指数)は、世界の株式市場におけるリスク回避の動きを受けて、2018年10月に10,000ポイントの大台を下回ったが、本年2月に10,000ポイント台を回復した。その後は一時リスク回避が目立つ局面も見られたが、総じて上昇トレンドが続いており、11月末の終値は11,489.57ポイントとなっている。

(単位: 元、ポイント)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年8月	2019年9月	2019年10月	2019年11月
1米ドル(期末TTB) =	32.85	32.15	29.70	30.70	31.31	30.97	30.39	30.44
1円(期末TTB) =	0.271	0.274	0.262	0.276	0.293	0.286	0.278	0.277
株価指数(期末終値)	8,338.06	9,253.50	10,642.86	9,727.41	10,618.05	10,829.68	11,358.71	11,489.57

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『マネーサプライ(M2)は3%台の増加率(中銀の目標レンジ内)で推移。不良債権比率は低位安定推移。』

2019年10月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は対前年比+6.99%の増加となった。また、M2(M1B+準通貨(定期預金等))は対前年比+3.79%の増加となり、中央銀行が設定した目標(+2.5~6.5%)の範囲内で推移している。

中央銀行の担当官は、台湾の株式市場への資金流入の動きが続いていると指摘している。

(単位:%)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年7月	19年8月	19年9月	19年10月
マネーサプライ(M2、対前年比)	6.34	4.51	3.75	3.52	3.38	3.37	3.40	3.79
マネーサプライ(M1B、対前年比)	6.10	6.33	4.65	5.32	7.33	7.53	7.38	6.99
銀行間短期金利(コールレート)	0.353	0.193	0.178	0.183	0.185	0.180	0.177	0.177
不良債権比率(全体)	0.22	0.26	0.26	0.23	0.23	0.22	0.23	-
うち本国銀行	0.23	0.27	0.28	0.24	0.24	0.23	0.24	-
うち外銀台湾支店	0.00	0.08	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	-
不渡り手形 件数比率	0.18	0.19	0.18	0.14	0.11	0.12	0.10	0.13
同 金額比率	0.52	0.66	0.52	0.44	0.39	0.36	0.34	0.50

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『中国の訪台旅行者は、2016年以降の大幅な減少から2019年に入り反発していたが、足下では大幅に減速。日本の訪台旅行者は増加ペースがやや拡大。台湾の訪日旅行者は緩やかに増加。』

2019年1-10月の全世界の訪台旅行者は前年同期比+9.1%の973.1万人となった。このうち、中国の訪台旅行者は、前年同期比+11.4%の251.3万人であり、日本の訪台旅行者は前年同期比+10.2%の172.6万人となった。目的別に見ると、観光が689.8万人、業務が61.7万人となっている。なお、中国政府は、8月1日以降、中国大陸から台湾への個人旅行を一時停止すると発表しており、9月以降は前年比約5割の大幅減となっている。

2019年1-10月の台湾の訪日旅行者は415.0万人で前年同期比+2.0%の増加となっている。また、足下10月は、昨年連休とならなかった国慶節が本年4連休となった影響等もあり、大幅な増加となっている。

(単位:人数回、%)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年8月	19年9月	19年10月	19年1-10月
訪台旅行者	1,044.0	1,069.0	1,074.0	1,106.7	103.1	79.4	93.9	973.1
前年比	5.3%	2.4%	0.5%	3.1%	8.2%	▲5.0%	▲2.2%	9.1%
うち訪台中国人	418.4	351.2	273.3	269.6	28.3	11.6	11.5	251.3
前年比	4.9%	▲16.1%	▲22.2%	▲1.4%	10.1%	▲46.8%	▲52.1%	11.4%
うち訪台日本人	162.7	189.6	189.9	196.9	20.4	19.0	20.7	172.6
前年比	▲0.5%	16.5%	0.2%	3.7%	8.7%	16.7%	13.9%	10.2%
訪日台湾人	367.7	416.8	456.4	475.7	42.0	37.6	41.4	415.0
前年比	29.9%	13.3%	9.5%	4.2%	6.5%	14.3%	9.0%	2.0%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考) 在留外国人

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年7月	19年8月	19年9月	19年10月
台湾の在留外国人数	137,843	671,375	717,736	758,583	760,664	770,748	791,611	794,974
うち台湾の在留邦人数	12,728	11,399	11,772	11,839	11,069	13,109	14,831	15,005
うち台北市の在留邦人数	6,414	5,615	5,688	5,635	5,437	6,709	7,146	7,256

出所: 内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。